

秋田 茂 『イギリス帝国の歴史：アジアから考える』
中公新書 2167、中央公論新社、288p.

奥村みさ

イギリス帝国は19世紀の世界を支配した、最大のヨーロッパの帝国であった。その支配は世界の陸地の実に4分の1に及んだ。その影響力は多様な形態をとり地球的規模で行使されてきた。カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどのイギリス人（アングロ・サクソン人）が移住した植民地（定住植民地）、現在のインドに代表されるアジア・アフリカ諸地域で、軍事力による征服によって支配下に置かれた植民地（従属領・直轄植民地）、さらには、貿易や投資を通じた経済関係によって影響下に置かれた諸地域（非公式帝国）などにまで、その影響力はグローバルに波及した。

ポストコロニアリズム研究、アジア・アフリカ研究では同時代のイギリス帝国について語るとき、その軍事的征服や政治的支配について議論されることが多い。そこでは支配する側の宗主国イギリス、支配される側の植民地という力の構造が前提となっている。イギリス本国による帝国諸地域への政治的・経済的な支配の側面が強調され、「支配と従属」関係に規定される垂直的上下関係、19世紀末からの帝国主義時代における経済的搾取が批判の対象になってきた。実際に帝国支配に対する反発・抵抗はすでに18世紀のアメリカ独立から始まり、20世紀第二次大戦後にはほとんどの帝国植民地がナショナリズムの台頭と共に独立していった（本文、p. 21）。

本書が新しいのは、現在のグローバル経済の急速な発展、特にインドを中心にアジア地域の発展に関して、この時代のイギリスの経済システムにその起源を求めている点である。本書では一方的に権力を行使し搾取する側としてのイギリスの姿よりも、植民地や影響下に置いたはずの地域からむしろ「利用されたイギリス帝国」（本文、p.22）の姿に光を当てている。その経済システムを豊富なデータと世界システム論（I.ウォーラーSTEIN）の観点を中心に論じている。

本論の構成と概要は以下のとおりである。

序章では現代アジアの経済的再興とイギリス帝国について、主に現在インドの経済発展と印英ビジネス関係の変容について、多くのデータ・統計をもとに論じている。

第1章では、まず19世紀以前の環大西洋世界と東インドについて「長期の18世紀」についてイギリス帝国誕生の期限、特に商業革命と西インド諸島・北米植民地への進出と大西洋の三角貿易のシステム成立から、アメリカ独立の経緯、アジアにおける茶と銀を巡る三角貿易について分析している。その結果、現在では当然と考えられているイギ

リスの産業革命というものが本当に存在したのか、という疑問を投げかけ、それはアジアの物産の輸入代替工業化ととらえるべきではないか、という視点を提起している。

第 2 章では、自由貿易帝国となったイギリスと「パクス・ブリタニカ」について論じている。19 世紀中葉のイギリスにおける帝国内の経済システムがいかにかグローバル規模で機能していたか、イギリス本国自体もそのシステムの一部として組み込まれていたか、を説明している。帝国の軍事的拡大ばかりが議論されがちな時代であるが、実は「世界の工場」は貿易的には大きな経済赤字を抱えており、それがイギリスを第二次産業から第三次産業「世界の銀行家・手形交換所」へ変貌させていく重要な要因となったと主張する。

また、ヘゲモニー国家となったイギリスはその帝国外にも影響力を及ぼすようになる。ここでは明治時代の日本、特に日英同盟・日露戦争当時の日英金融関係に焦点を当てて解説している。最後にイギリスのソフトパワーとして、特にキリスト教海外伝道教会による福祉・教育の影響、そして人の移動がもたらす文化的伝播についても言及している。

第 3 章では、第一次世界大戦を経て帝国が崩壊し、脱植民地化が進む中、実際のところ、イギリス帝国はヘゲモニー国家から構造的権力を行使するコモンウェルスへと構造的変革を遂げる様子を経済システムから論じる。皮肉な偶然としては、パクス・アメリカナの始まり（ベルリンの壁の崩壊、冷戦の終結）がちょうどパクス・ブリタニカの終焉（香港返還）と重なったことである。

最後に、このイギリス帝国史の議論を事例として、グローバルヒストリーの視点の重要性を主張することで本書を締めくくっている。

近年、世界史を各国史にではなく、ひとつの地域の塊ごとに、さらにはグローバルヒストリーとして地球規模で人類史をとらえようという試みも盛んになされている。経済史においても 100 年、1000 年単位でその動向をとらえ、将来を展望しようとする試みには、本書で引用されているアンガス・マディソン、最近話題のトマ・ピケティらの研究などがあげられよう。興味深かったのは現在のアジアの経済興隆を「再興」と規定していることである。1820 年までには世界の GDP に占めるアジア諸国の割合が 50% を超えていた。中国がそのうちの 20~30% を占め、インドが次に続いていた。当時、産業革命を起こしたイギリスはわずか 5% にしか過ぎなかった。20 世紀前半は西欧と米国との GDP 合計が 50% を超えたが、後半からはアジア地域が台頭し、現在は東アジアだけで世界の GDP の 3 分の 1 を超えている。それゆえ著者は「再興」という言葉を使用しているのである。

しかし、その再興の根本にはイギリス帝国の経済システムの影響がある。1820 年に世界の GDP をわずか 5% しか占有していなかったイギリスが西太平洋やアジアにおける三角貿易によって、いかにして経済的に優位に立ったのか。工業的競争力が弱体化すると金融業によってグローバル経済に影響を及ぼし続けてきた、まさにそのシステムが、旧イギリス帝国構成国であるコモンウェルス諸国や帝国外部諸国にも利用されることで、現在のそれらの諸国の興隆を支援した、といってもよい結果をもたらしているのである。

秋田 茂『イギリス帝国の歴史：アジアから考える』中公新書 2167、中央公論新社、288p.

イギリス帝国という大きなテーマを新書一冊ですべて網羅しきることはもとより難しい。しかし、本書ではインドを中心としたアジアに注目しながら、「利用されたイギリス帝国」をグローバル経済の現状と結びつけながらわかりやすく解説している。

本書はイギリス研究、帝国史研究に興味を持つ人々のみでなく、広くポストコロニアリズム、そして現在のアジアの経済発展の起源について興味を持つ人々にも読まれてほしい意欲的な歴史的議論の試みである。本書は 2013 年度読売・吉野作造賞を受賞した。

参考文献

Maddison, Angus, 2001, *The World Economy: a millennial perspective*, Paris: Development Center of OECD.

Piketty, Thomas, 2013, *Le Capital au XXI^e siècle*, Édition Seuil.